ABeam Consulting®

CSR報告書 2016

アビームコンサルティング株式会社
〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-4-1　丸の内永楽ビルディング
TEL：03-6700-8800　FAX：03-6700-8801
http://jp.abeam.com/

会社概要

アビームコンサルティング株式会社（ABeam Consulting Ltd.）
設立年月日：1981年4月1日
従 業 員 数：4,351名（2016年4月1日現在 連結）
資　本　金：62億円
代　表　者：代表取締役社長 岩澤 俊典
営 業 内 容：マネジメント コンサルティング／ビジネスプロセス コンサルティング
　　ITコンサルティング／アウトソーシング
連結売上高：673.5億円（2016年3月期）
海外拠点数：11の国と地域 22拠点（2016年2月1日現在 子会社含む）

CSR サイトのご紹介

アビームコンサルティング CSR サイト
http://jp.abeam.com/csr/
当社のCSR活動をWebサイトでも公開しています。
本誌に関連する詳細な情報も掲載していますので、ぜひご覧ください。

CSR 報告書以外の媒体のご紹介

■アビームコンサルティングについてより深く知りたい方
アビームコンサルティング 会社案内
http://jp.abeam.com/about/pdf/ABeamConsultingCompanyProfile_jp.pdf
当社の経営理念や事業内容などを掲載しています。業界／サービスライン／
グローバル&リージョナルの側面から、当社の高品質なソリューションをご紹介しています。

■アビームコンサルティングの最新情報を知りたい方
広報誌「ABeam」
http://jp.abeam.com/kouhoushi/PublicRelationsReport2015.1.1.pdf
「アビームコンサルティングの−いま−を伝える」をテーマとした広報誌です。
第一線で活躍する当社のコンサルタントが、経営課題解決に向けた見解など、
日々の業務遂行に役立つ情報をご紹介しています。

01 トップメッセージ
03 特集1 安全な水と衛生環境を世界の人々へ
05 特集2 コンサルティングスキルをまちづくり支援に活用
08 アビームコンサルティングのCSR
09 強固な事業基盤
11 お客様とともに
13 地域社会とともに
15 地球環境とともに
17 社員とともに

ABeam Consulting CSR Report 2016

当社ではCSR方針としてMissionとVision※を掲げています。
この方針に基づき、5つのCSR活動領域において、さまざまなCSR活動を展開しています。
今後も本業であるコンサルティング事業の特性を活かしたCSR活動を推進していきます。
※VisionについてはP8をご参照ください。

Mission 私たちは、コンサルティングサービスを通じて、
クライアントに新たな成功をもたらし、
持続可能な社会の実現に貢献します。

Top message

社員一丸となって
社会変革を行っていきます。

お客様が抱える経営課題を解決し、新たな価値創造や事業成長に貢献すること。すなわち、企業変革がアビームコンサルティングの使命です。CSR活動においては、これを社会全体の変革につなげ、地域社会や地球環境が抱える課題の解決を目指しています。本業で培った経験やスキルを活かし、SDGs※などの国際目標も踏まえたCSR活動を展開しています。

特に注力している活動の1つが、地域活性化に関する取り組みです。これまで各地の自治体が行う市政運営やスマートシティ構築のプロジェクトに数多く参画してきました。今後も各地域が持つ独自の資産を活かしたまちづくりに貢献していきたいと考えています。

また、NGO団体「WaterAid（ウォーターエイド）」の支援をはじめとするグローバルなCSR活動や、リオ五輪出場チーム「チーム・アビーム」のサポートなど、幅広い取り組みを実施しています。

こうした活動に共通しているのは、支援先の方々が、自ら課題を解決していける環境づくりを最終目標としていることです。「支援する・される」という関係を固定化させることなく、基盤づくりやプロセスの改善を通じて、課題解決できる環境を継続的に構築する。それがコンサルティングファームである私たちが担うべきCSR活動だと考えています。

今後は、IoTなども活用し、ライフラインのインフラシステムの構築に取り組むなど、より当社の強みを発揮し、課題解決に貢献していきたいと思います。

最近では、社内のCSR勉強会への参加や、自主的なプロボノ活動の実施など、社員のCSRへの意識がさらに高まってきていると感じています。2016年4月に開催した全社キックオフミーティングでもCSRをテーマとしたメッセージを全社員に伝えました。当社のグローバル展開を加速化させる上で、CSRの視点を常に意識し、世界各地の社会課題の解決を目指してほしいと思います。

これからも社員一丸となり、地域社会や地球環境の“リアルパートナー”としてCSR活動を推進していきます。

※SDGs（Sustainable Development Goals）：2015年の「国連持続可能な開発サミット」において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」のこと。

代表取締役社長
岩澤 俊典

特集1　地域社会とともに

安全な水と衛生環境を世界の人々へ

－NGO「WaterAid（ウォーターエイド）」活動支援－

安全な水と衛生環境の提供に取り組むNGO「WaterAid（ウォーターエイド）」。
当社は、同団体の日本法人である特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパンを2013年の設立準備段階からサポートし、活動資金の寄付や、プロボノ活動※1など、継続的な支援を実施しています。

※1 プロボノ活動：自らのスキルや専門的知識を活かした社会貢献活動。

©WaterAid/ Anna Kari

WaterAidについて

WaterAidは、30年以上にわたり、世界の水と衛生環境の改善に取り組むNGOです。安全な水、衛生設備、衛生習慣の支援プロジェクトを世界31カ国で展開し、毎年数百万人の人々の暮らしを改善しています。

社会課題（支援活動の背景）

世界でたくさんの人々が安全な水や衛生環境を利用できずに生活。

途上国を中心に、世界のさまざまな国・地域で、安全な水や衛生環境を利用できずに生活している人が何億人も存在します。WaterAidでは、“2030年までに、すべての人がすべての場所で安全な水と衛生を利用できるようにする”というビジョンを掲げ、現地パートナーと協力した支援や、政府への働きかけなど、幅広い活動を実施しています。

安全な水を利用できない人々
6億5千万人

衛生設備のない環境で生活する人々
23億人

＊数値は「WaterAidジャパン2014年度年次報告書」より抜粋

©WaterAid/ Tom Greenwood

当社の支援活動

寄付やプロボノなど、多面的な支援活動を推進。

安全な水や衛生環境を世界へ届ける活動を行うWaterAidに対し、当社は、2013年度より継続して企業寄付を行っています。これまで総額451万円の企業寄付を行い、途上国における水・衛生プロジェクトに活用されました。また、2014年より大阪マラソンのチャリティ企画を通じた社員寄付も実施し、135万円を寄付しました。さらに、コンサルティングスキルを活かしたプロボノ活動として「スピーカークラブ※2」に当社社員が参加するなど、多面的にWaterAidの活動を支援しています。

スピーカークラブの授業風景

※2 スピーカークラブ：WaterAidの取り組みの1つで、一般の人々に、途上国の水・衛生環境に関心を持ってもらうことを目指し、学校やイベントなどで授業を実施するクラブ。

スピーカークラブメンバーの声

CSRユニット
企画チーム
小檜山 歩

本業の知識、スキルを活かし、支援の幅を広げていきたいです。

スピーカークラブの一員としてこれまで授業を3回行いました。クラブメンバーの交流会にも定期的に参加するなど、“社会人のサークル活動”というイメージで楽しみながら取り組んでいます。今後もスピーカークラブへの参加を継続するとともに、活動計画の策定支援や、翻訳業務のサポート、プレゼンスキル向上のお手伝いなど、本業で培った知識やスキルを活かしながら、WaterAidの方々が求める支援を実施していきたいと思います。

大阪マラソン参加者の声

CSRユニット
環境管理チーム
ボランティアメンバー
後藤 峻

WaterAidの活動に興味が芽生えました。

2015年の大阪マラソンにチャリティランナーとして参加し、WaterAidの活動内容や、その活動を支援する当社の取り組みに興味が芽生えました。来年以降も大阪マラソンを通じた寄付に参加するとともに、さらに別の形でも支援活動に携わっていきたいです。

今後の展望

アビームさんと今後何ができるかワクワクしています。

特定非営利活動法人
ウォーターエイドジャパン
事務局長
高橋 郁 様

ウォーターエイドジャパン設立当初より熱心にご支援いただき、アビームの皆さんには心から感謝しています。アビーム様と出会わなければ、現在まで活動を継続できていなかったかもしれません。設立から3年を迎え、私たちの体制もようやく整いつつありますが、各種業務のマニュアル化や、職員の能力向上、スピーカークラブの運営など、まだまだ改善すべき取り組みがたくさんあります。アビーム様には、ぜひ本業のコンサルティングスキルを存分に発揮いただき、私たちの課題改善にご協力いただきたいと思っています。安全な水や衛生環境を途上国の方々へ届けるために、これからも私たちに寄り添った支援を継続いただけると幸いです。

誰もが気軽に参加できる活動を増やしていきたいと思います。

CSRユニット
社会貢献チーム
金井 あや

社員寄付の企画や、スピーカークラブの支援、社内イベントの開催など、さまざまな形でWaterAid支援活動に携わってきました。特に印象的だったのが、支援先訪問での出来事です。現地の住民の方から「あなたたちの支援が、私たちの生活にどれだけのインパクトを与えるのか知ってください」という声を掛けていただき、私たちの支援により、確実に誰かの生活を変革できているということを実感しました。今後は、これまで以上に本業を活かした取り組みを強化していくとともに、より多くの社員に本活動を知っていただき、誰もが気軽に参加できる活動を企画していきたいと思います。

活動成果

1,685人への安全な水と衛生環境の提供に貢献しました。

当社が寄付した支援金は、ネパール、東ティモール、エチオピアにおける水・衛生プロジェクトに活用され、多くの人々の生活改善につながっています。

©WaterAid/ Tom Greenwood

各国における当社の支援成果

3カ国に安全な水の提供と衛生習慣を改善しました。

ネパール	東ティモール	エチオピア
1,251人	34人	400人

支援先訪問により、活動の成果を確認しました。

活動成果を確認・検証するほか、支援先の写真や動画を通じてWaterAidの取り組みを社内で共有することを目的に、支援先の現地視察を実施しています。これまでに、ネパール、東ティモールを訪問し、現地のコミュニティ団体スタッフや、支援を受ける住民の方々と親交を深め合いました。

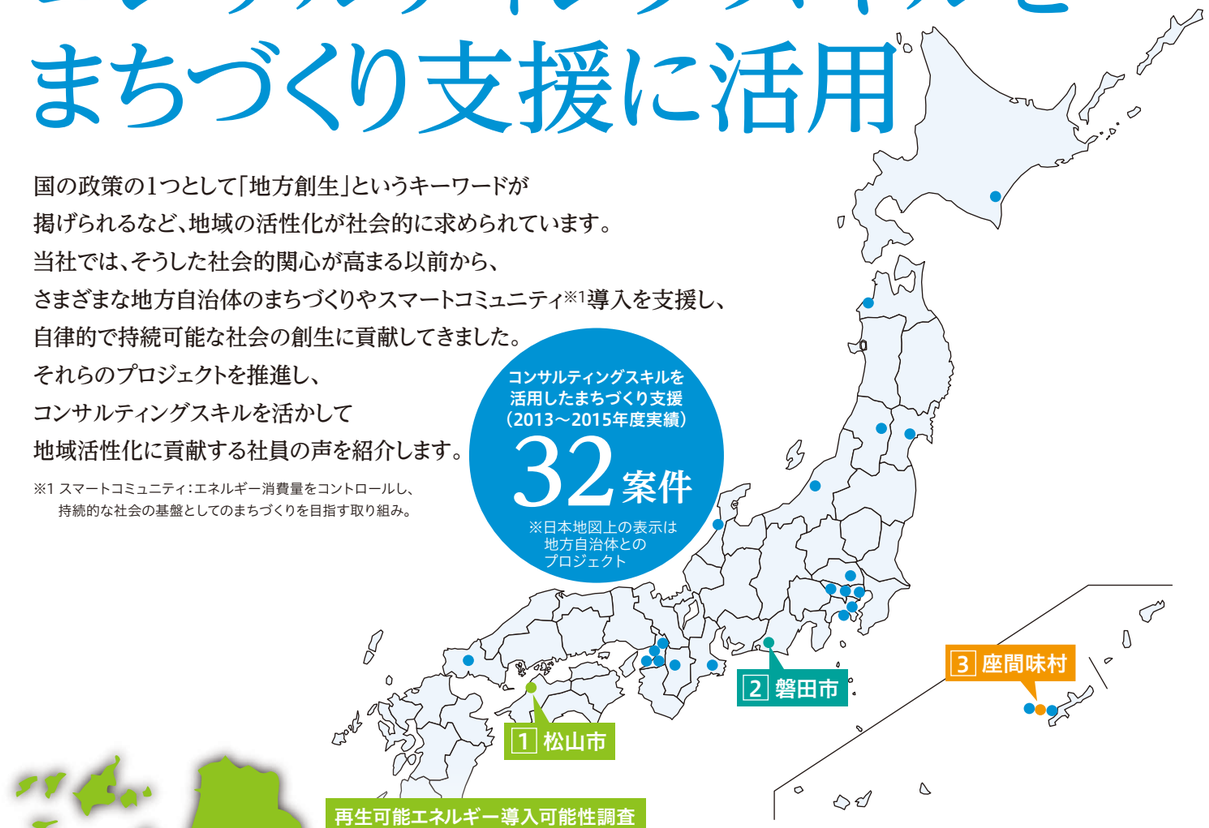
現地の方々の歓迎を受ける当社社員

特集2　お客様とともに

コンサルティングスキルをまちづくり支援に活用

国の政策の1つとして「地方創生」というキーワードが
掲げられるなど、地域の活性化が社会的に求められています。
当社では、そうした社会的関心が高まる以前から、
さまざまな地方自治体のまちづくりやスマートコミュニティ※1導入を支援し、
自律的で持続可能な社会の創生に貢献してきました。
それらのプロジェクトを推進し、
コンサルティングスキルを活かして
地域活性化に貢献する社員の声を紹介します。

※1 スマートコミュニティ：エネルギー消費量をコントロールし、持続的な社会の基盤としてのまちづくりを目指す取り組み。



1 松山市

再生可能エネルギー導入可能性調査

自治体のまちづくりを推進する牽引役を目指します。

愛媛県松山市は、国から環境モデル都市※2に選定されており、2014年3月に、“低炭素社会づくり”に向けたアクションプランを策定しています。当社は、この計画に基づいた「再生可能エネルギー導入可能性調査」を担いました。私が主担当を務め、太陽光発電システムの設置場所・規模の検討や、CO_2削減量、投資効果の試算等を実施。その一環として、設置候補地となっている松山沖の忽那諸島の現地調査や、島の方々と意見交換も行いました。

本調査で重視したのは、太陽光発電による地域活性効果です。発電した電気で観光客用の設備を充実させる、環境教育・視察の場を提供するなど、島の活性化に向けて太陽光発電を活用する視点を調査報告書に盛り込みました。現在は、この報告書をもとに自治体職員と具体策の検討を行っています。今後は、本案件で培った知見を活かしながら、「環境モデル都市まつやま」や他の都市のまちづくりを推進していく牽引役を担っていきたいと思います。

※2 環境モデル都市：持続可能な低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする都市。

現地調査を行った忽那諸島の風景［松山市提供］

ステークホルダーの声

本調査では、事業の実証性や事業化の際の費用対効果など、的確なご報告をいただきました。アビームの皆さんは、プライドを持って真摯に業務に取り組まれる方々ばかりで、本調査も親切丁寧にご対応いただき、非常に助けられました。

松山市役所 環境部
環境モデル都市推進課
泉 正三 様

2 磐田市

人口ビジョン策定

これからも磐田市の未来を見つめ続けたいと思います。

静岡県磐田市の「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定を支援しました。人口ビジョンは、出生率や転出・転入人口などを推定しながら将来人口を推計し、長期的な人口目標を立てるものです。その一環として行った市民意識調査では、三世代同居を行う方が想像以上に多く、子育てしやすい環境があることがわかりました。一方で、女性の転出が多いなどの課題や、市民が他の都市に移住してしまう理由などについても確認し、市に報告しました。

総合戦略策定の過程では、学識者や各種団体の代表者などで構成される「総合計画審議会」が複数回開催され、議事録のとりまとめや総合戦略への活用を検討する業務も担いました。

地元の大学の学長や金融機関の支店長、経営者、教育委員会や労働組合の方など、さまざまな立場の方の意見を聞くことができたことは、とても新鮮で刺激的な体験でした。

今まではどの街も同じように見えていたのですが、その都市ごとの違いに目が向くようになり、磐田市ならではの特徴や魅力も知ることができました。磐田市の総合戦略が今後どう具体化されていくのか、これからも見つめ続けていきたいと思います。

ステークホルダーの声

アビームさんは、以前から本市との関わりが強く、信頼関係が築けていたこともあり、人口ビジョン及び総合戦略の策定にご協力いただきました。限られた期間の中で、先進事例の紹介や、効果的なアドバイスをいただき感謝しています。密に連絡を取り合いながら、私たちの要望に柔軟にご対応いただき、積極的に本市のまちづくりに関わろうとする姿勢を感じました。今後も本市のまちづくりを支援いただける機会がありましたら、ご協力いただけると幸いです。

磐田市 企画部
秘書政策課
鈴木 敏弘 様

3 座間味村

法人誘客支援

美しい珊瑚礁の村がもう1つの故郷になりました。

座間味村は、沖縄本島の西方に位置する20余りの島々からなります。私は座間味村の「総合戦略」策定と、交流人口拡大のための「法人誘客」に関する調査及び実証を、約半年間担当しました。法人誘客では、“ケラマブルー”と称される透明度の高い海とダイビングという強みに着目し、ダイビングを通じた人材育成プランを実証しました。役場の若手職員の皆さんや村内のダイビングショップ経営者などを招いてワークショップを開き、その有効性の検討や二泊三日のモデルプランによる実証を行いました。また、今後の法人誘客の進め方や、それを定住人口の拡大につなげていくための施策についての議論も重ねました。

事業を担当する中で感じたのは、役場の皆さんが座間味村の人口減少問題に大きな危機感と責任感を持っていることです。その真剣な思いにしっかり応えなければいけないと強く感じました。何度も通う中で、美しい座間味村に惹かれ、今では私のもう1つの故郷とすら感じています。

また、この事業がきっかけとなり、CSR活動として珊瑚の植え付けなども行いましたが、そうしたCSR活動も含めて、今後も座間味村の発展に貢献していきたいです。

ステークホルダーの声

多業種にわたるネットワークを活かして情報収集・分析を行っていただき、当村の市場価値や強み・弱みを客観的に捉えることができました。私たち村民のニーズに耳を傾けて、柔軟に対応していただき感謝しています。

座間味村長
宮里 哲 様

ダイビングを通じた
人材育成プラン実証の様子

特集2　お客様とともに

外部給電の社会浸透に貢献し、新たな地域活性化につなげる

当社の地域活性化に向けた取り組みは、地方自治体プロジェクトへの参画に留まりません。
本田技研工業株式会社（以下、Honda）様とパートナーシップを結び、
同社が実施するFCV（燃料電池自動車）・EV（電気自動車）などを活用した
外部給電の社会浸透活動を推進しています。
街頭イベントへの活用など、新たな地域活性化の提案にもつながる
本活動の意義や展望を、両者の担当者が語ります。

可搬型外部給電器
「Power Exporter 9000」
外部給電機能を備えた次世代環境車（FCVやEVなど）と簡単に接続でき、最大9kVAの出力が可能。車両からクリーンな電気を受け取り、家庭用の電気機器に供給できます。

当社がサポートした取り組み

丸の内仲通り
クリスマスイルミネーション
2015年12月24日～25日の2日間、街灯のイルミネーションやキッチンカー、オーディオセットに、FCV及びEVから外部給電を行うプロモーションを実施しました。

HONDA
The Power of Dreams

アビームさんのご協力により一般の方に向けたプロモーションを行うことができました。平時（クリスマスイルミネーション）、有事（合同帰宅困難者対策訓練）の両イベントを開催できたことは、外部給電の普及に向けて大きな一歩になったと確信しています。

1 本田技研工業株式会社
ビジネス開発統括部
松嶋 稔郎 様

車から電気を取るという新しい価値を、もっと世の中に普及させていきたいと考えています。ユーザーの掘り起こしや訴求方法の検討など、コンサルティング力を存分に活かしたアビームさんの取り組みに期待しています。

2 株式会社本田技術研究所
汎用R&Dセンター 第3開発室
江口 博之 様

外部給電を一般の方々に訴求していくためには、「エコ」「レジリエンス」「平時の快適で便利な使い方」の3つの切り口があると考えています。今後もアビームさんとともに、各切り口から外部給電の優位性を社会に分かりやすく示していきたいと思います。

3 本田技研工業株式会社
ビジネス開発統括部
八方 理恵 様

ABeam Consulting®

外部給電の社会浸透活動は、新しい街や道路の使い方、地域活性化のあり方につながる取り組みだと感じています。今後も、当社が持つコンサルティングスキルや産官学のネットワークを活用し、Hondaさんの取り組みをサポートしていきます。

4 公共ビジネスユニット
江井 仙佳

Hondaさんの外部給電器は、人々のライフスタイルを一変する可能性を秘めたデバイスです。その魅力を分かりやすく社会に提示し、外部給電器の普及や、Hondaさんが目指す将来のエネルギー社会の実現に貢献していきたいと思います。

5 公共ビジネスユニット
中尾 誠

Web
本活動の担当者座談会を当社CSRサイトに掲載していますのでぜひご覧ください。
http://jp.abeam.com/csr/

アビームコンサルティングのCSR

当社では、2013年に策定したCSR方針に基づき、
5つのCSR活動領域を定め、CSR活動を展開しています。
社員一丸となった取り組みを推進し、
お客様のグローバルな成長や、
より良い地域社会・地球環境の実現に貢献していきます。

Vision

1 私たちは、業務遂行にあたって
不正が起こることを予防し、
健全かつ公正な企業経営に努めます。

2 私たちは、優れたコンサルティングノウハウを
基盤とした事業活動によって、
良質なサービスをクライアントに提供します。

3 私たちは、良き企業市民として、
画一的な貢献の形にとらわれることなく、
貧困や教育をはじめとする社会的課題に対して、
さまざまなパートナーと協力し、
課題解決に向けて積極的に貢献します。

4 私たちは、事業活動において
継続的な環境マネジメントの改善を行い、
環境パフォーマンスの向上に努めるとともに、
私たちの提供するサービス、その他の活動を通じて、
地球環境負荷の低減に貢献します。

5 私たちは、全ての従業員にとって働きやすい、
やりがいのある職場づくりに努めるとともに、
社会貢献活動を通じた
自己実現や自己成長を図ることのできる
意欲ある従業員を積極的に支援します。

CSR活動領域

強固な事業基盤 P09
お客様とともに P11
地域社会とともに P13
地球環境とともに P15
社員とともに P17

社会から信頼される企業であり続けるための基盤づくり

当社は、業務遂行における不正発生を予防し、
健全かつ公正な企業経営を行うための基盤づくりを推進しています。
コンプライアンス経営の体制を整えるとともに
情報セキュリティの強化や、社員への啓発・教育を実施。
また、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、
ステークホルダーとの信頼関係の強化や
企業経営の社会性・透明性の向上に努めています。

［PICK UP］数字で見る当社の取り組み

情報セキュリティ教育
受講率（2015年度）

100%

当社では毎年、国内の社員向けに情報セキュリティ教育（eラーニング）を実施し、受講率は100%を達成しています。また、海外オフィス向けの情報セキュリティ教育においても受講率100%を達成しました。

情報セキュリティに関する社員の意識が年々高まっています。

当社のコンサルティングサービスでは、常にお客様の重要情報を取り扱うため、社員一人ひとりが情報セキュリティに関して高い意識を持つことが非常に重要です。そうした意識の定着を図るため、eラーニングを活用した教育を毎年実施していますが、社員の意識が年々高まっていることを実感しています。今後も継続して情報セキュリティに関する社内対応を強化していくとともに、グローバルな視点で法令遵守への対応を図っていきます。

法務グループ審査ユニット 兼
リスク・コンプライアンス ユニット
安田 幸雄

■コンプライアンス

「アビーム統制規範」の制定

当社グループの海外拠点は、11の国と地域22拠点（2016年2月1日現在 子会社含む）に広がっており、人種、国籍、宗教など多様なバックボーンを持っています。また、お客様も、日本のみならず世界で事業を展開するグローバルな日本企業や、海外に拠点を持つ外国企業などさまざまです。こうしたビジネス環境においてコンサルティングサービスを展開する当社だからこそ、全てのステークホルダーの価値観と多様性を尊重し、グローバル視点に根ざしたコンプライアンス経営を徹底することが重要だと考えています。

当社のビジョンである「アジア発のグローバルコンサルティングファームとしてクライアントの真のパートナーであり続ける」ことの実現と遵法経営を推進するため、2005年10月に「アビーム統制規範」を制定しました。

本規範により、社員一人ひとりに対して「自らが常に企業の社会的責任を全うすることにより、当社グループの企業価値向上につながる」という意識の定着を図っています。また、内部統制システムの整備についての基本方針に関する取締役会決議に基づき、コンプライアンスの啓発・強化に努めています。

本規範を記した冊子（日本語版／英語版）については、当社を含む国内外のグループ各社の全社員に配付することで、当社のコンプライアンス経営の基盤となる本規範の理解及び実践に努めています。

また、「内部通報制度運用規程」を定め、当社の業務に従事する全ての関係者が、当社内における不正・違法・反倫理的行為を発見、または認識した場合に内部通報を行うことができるなど、当社内における倫理・法令遵守を推進するための実効性を確保しています。

■情報セキュリティ

重要情報の管理を徹底

当社では、お客様や当社の秘密情報及び個人情報などの重要情報を取り扱う際の遵守事項や管理体制の規程を定めています。また、国外グループ会社に対しても同様の規程を定め、グローバルレベルで情報セキュリティの基盤を構築しています。

情報セキュリティの技術的な対策のための統一技術基準を定めた規程を制定するとともに、全社員が携行しているセキュリティカードの認証を利用したセキュアプリントシステムの導入や、秘密情報を記載した文書ファイルの暗号化管理、会社PCのソフトウェアのインストール状況の監視などを実施しています。

また、当社オフィスの執務エリアの入退出をセキュリティカードで管理しているほか、各エリアに監視カメラを設置し、不正行為や情報漏洩防止の対策を行っています。

セキュリティカードによる入退出管理

全社員への教育・啓発活動

当社では、eラーニングを活用した国内社員向けの情報セキュリティ教育を毎年1回実施し、国内の全社員が受講を完了しています。2010年4月のプライバシーマーク取得以降、個人情報の取り扱いの重要性についても本教育に盛り込み、個人情報管理の意識向上を図っています。

また、全ての新卒入社者や中途入社者に対して、入社直後に座学による情報セキュリティ教育を実施しており、情報セキュリティに関する重要性、遵守事項及び注意事項の理解を深めるための機会を提供しています。

さらに、当社の国外グループ社員を対象とした、eラーニングによる情報セキュリティ教育も行っています。

今後も社員一人ひとりの情報セキュリティに関する理解促進、意識向上に向けた教育を継続していきます。

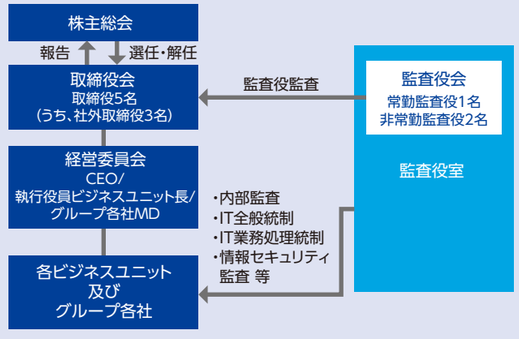
■コーポレート・ガバナンス

取締役会、監査役会、監査役室の設置

5名の取締役で構成される取締役会を毎月1回開催し、各経営課題の重要な意思決定と、事業執行の監督を実行しています。経営委員会においては事業執行に関わる重要な検討、協議を実施しています。

また、取締役会の業務執行を監査する機関として、3名の監査役で構成される監査役会が設置され、業務執行の適正性、健全性を検証しています。さらに、当社の各ビジネスユニット及びグループ各社を監査する監査役室により、内部統制の有効性や、自社システムの安全性・有効性、情報セキュリティの運用状況などを確認・検証しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



お客様とともに

お客様に成功をもたらし、社会に貢献するコンサルティングサービス

グローバルコンサルティングファームとして、
お客様の持続的な成長を支えるため、
常にお客様に寄り添い、良質なサービスを提供しています。
当社が支援するお客様は、日本企業のみならず、
地方自治体や教育機関、アジア諸国にまで広がっています。
今後もお客様に新たな成功をもたらすとともに、
持続可能な社会の実現に貢献していきます。

［PICK UP］数字で見る当社の取り組み

お客様満足度調査
継続意向率
（2015年度）

86%

お客様満足度調査「継続意向」の評価において、86%のお客様に「中長期的な関係を築くパートナーとして相応しい企業だと思う」を選択いただきました。

“お客様の声”をもとに、サービスの向上に努めています。

当社では、アンケート形式によるお客様満足度調査を毎年実施しています。本調査は、当社のサービスの品質向上や、新たな提案への気づきを得る貴重な機会です。特に、「継続意向」に関するご意見は、当社が掲げる“リアルパートナー”の実現に向けて重要であると考えています。また、調査でいただいた“お客様の声”を、コンサルタントとしてあるべき姿を定めた「アビーム行動原則」に反映しており、多くの社員がより質の高いサービスをお客様へ提供できるよう全社に周知しています。

QRMユニット
CS委員会事務局
齋藤 みどり

■アジア諸国との取り組み

日本の交通技術をアジアへ展開

途上国が経済成長を遂げるためには、インフラの整備が必要不可欠です。当社では、日本の優れたインフラ技術を途上国の発展に活用してもらうための活動に取り組んでいます。

2015年度には、日本の交通技術をアジアへ展開するための案件に参画しています。

その1つが、パキスタンで開催された独立行政法人国際協力機構(JICA)主催の「ITSセミナー」への参加です。日本の公共交通分野で多用されている非接触ICカードの技術を、現地関係機関などへ紹介しました。

また、ベトナムにおいては、JICAが実施する「ベトナム北部高度道路交通システム統合事業準備調査」に調査団企業として参画し、ハノイ市周辺地域の高速道路網に対するETCシステムのローカライズについて調査検討しました。

ITSセミナーに参加した当社社員

■地方自治体との取り組み

山口県にて竹資源によるバイオマス発電利用を推進

山口県では、放置竹林の繁茂や周辺森林への拡大が進んでおり、その防止対策が課題となっています。当社は、山口県の事業に参画し、未利用竹資源の収集・運搬・燃料化システムを開発・実証しています。

2015年度は、全国初となる竹資源を活用したシステムについて、現地での実証試験を計24カ所で実施しました。

システムの実用化により、竹材の供給体制が構築され、地域で循環可能なエネルギー資源として竹を有効活用できます。さらに、地域の活性化、雇用の創出、地球温暖化の防止などにも貢献します。

実証試験（集材・運搬）の様子

■実証試験を行ったシステム（2015年度）

竹林オンサイト・チップ化システム	竹を伐採後、現地でチップ化し、直接、発電施設へ竹チップ燃料を供給するシステム。
拠点集積・チップ化システム	竹を伐採・造材後に拠点（チップ工場）に運搬し、チップ化後、発電施設へ竹チップ燃料を供給するシステム。
「県民税事業地」地域集荷システム	自然林への回復を目的とした伐採及び除去等により棚積みされた竹材を集積拠点（チップ工場）に運搬し、拠点でチップ化、発電施設へ竹チップ燃料を供給するシステム。
「朝市方式」地域集荷システム	所有者が最寄りの拠点に竹を持ち込み、拠点にて計量後買い入れた竹を集積拠点（チップ工場）等に運搬し拠点でチップ化、発電施設へ竹チップ燃料を供給するシステム。

■金融機関との取り組み

テロや犯罪を抑止するお客様の活動を支援

世界の金融機関では、犯罪集団やテロリストなどの反社会的組織による資金取得・移動を抑止するため、国際的なAML/CFT規制※1に則り、疑わしい取引先/取引の検知・報告などさまざまな対策を講じています。

こうした社会の安全に寄与するお客様の活動を支援するため、当社では、マネーロンダリング対策に係る専門家の国際資格である「公認AMLスペシャリスト資格」の保有者をメンバーに加えた専門チームを編成しました。これにより、国際水準かつ専門性の高いサービスをグローバルに提供できる体制を整えています。

今後も、国内外の金融機関のお客様に対して、AMLに関する業務・システム高度化や、社会・規制状況に合わせた対応策の検討・導入などを支援するコンサルティングサービスを提供していきます。

※1 AML/CFT規制：マネーロンダリング対策（Anti-Money Laundering）とテロ資金供給対策（Counter the Financing of Terrorism）に関する規制。マネーロンダリングとは、金融サービスを悪用し、不正取引や犯罪などで得た資金を洗浄する不法行為。

■教育機関との取り組み

立教大学の教育プロジェクトに参画し、寄付講義を実施

日本企業のグローバリゼーションが進展する中、世界を舞台としたプロジェクトを成功に導くビジネスリーダーがあらゆる産業界で求められています。そうした背景から、大学教育においても、国際競争力の向上やグローバル人材育成に向けた社会的ニーズが高まっています。

当社は、立教大学が実施する教育カリキュラム「BLP※2」に2015年より参画し、提携企業として寄付講義を実施しています。講義ではSCM※3をテーマに、企業活動における課題解決の事例、チームでの成果の出し方、資料作成やプレゼンテーションの方法などを、実践形式でレクチャーしました。

コンサルティングファームとしてのビジネス現場でのリーダーシップ実践経験などを高く評価いただき、2016年度も提携企業としての関与を継続しています。今後も、当社が培ってきたコンサルティングスキルや国際舞台での事業経験を、これからの社会を担う若い人材に伝え、次世代のビジネスリーダーの育成を支援していきます。

立教大学での講義風景

※2 BLP（Business Leadership Program）：グローバル社会で活躍できる人材の養成を目的とした、経営学部経営学科のコア・カリキュラム。
※3 SCM（Supply Chain Management）：製造業や流通業において、原材料や部材の仕入れから製造・流通・販売までの全工程を情報管理し、企業収益を高めようとする手法。

“リアルパートナー”として アジアの地域社会を支援し、未来創造に貢献

地域社会の一員として持続可能な事業活動を推進するとともに、
国境を越えた社会貢献活動を展開しています。
NGO・NPO団体などのパートナーと連携しながら、
貧困や自然災害などの社会課題に対して、多様なアプローチを展開し、
日本をはじめとするアジア圏の地域社会の未来創造に貢献しています。

［PICK UP］数字で見る当社の取り組み

NGO・NPO団体への寄付金総額（2015年度）

721 万円

「ルーム・トゥ・リード」に、毎年500万円の企業寄付を実施。また、「ウォーターエイド」に、企業寄付と社員寄付を合わせて221万円を寄付しました。

社会貢献活動への寄付を行った社員数（2015年度）

318 人

福利厚生として付与されるカフェテリアポイントが寄付に充てられる仕組みを活用し、社員からの寄付を募っています。集まったポイントはお金に換えてNGO・NPO団体などに寄付し、活動に役立てられています。

社会貢献活動を実施した国（2015年度）

5 カ国

国内での活動に加え、「ルーム・トゥ・リード」を通じた支援（カンボジア）や「ウォーターエイド」を通じた支援（ネパール／エチオピア）、海外オフィスの活動（マレーシア）など、海外における活動も積極的に推進しています。

■ルーム・トゥ・リード

アジアの子供たちへの教育活動を支援

「ルーム・トゥ・リード（RTR）」は、途上国の子供たちに対して教育の機会を提供している世界的なNGO団体です。現地のニーズを熟知した現地出身スタッフが、地域政府やコミュニティと協働で活動し、取り組みの成果は明確な指標で評価されています。当社はこうした方針に共感し、2008年に日本初の法人パートナーとなり、RTRの活動を支援しています。主な取り組みは以下の3つです。

① 企業寄付

2008年より企業寄付を継続しています。これまでにアジア5カ国で30以上の図書館/図書室が建設されました。また、教育の機会が限定されることの多い女子たちへの教育プログラムにも寄付を行っています。2013年からは、寄付の使われ方や効果を直接確認し、支援先の人々との継続的な関係を構築するため、現地視察を実施しています。現地の子供たちとの触れ合いを通じて、寄付の効果を実感できる貴重な機会になっています。

2015年ハノイ視察の様子

② プロボノ活動※

コンサルティングスキルを活かした多様なプロボノ活動による支援を行っています。具体的には、当社が法人パートナーとなった理由や活動実績をまとめた支援事例を作成し、フォーマットを標準化した雛形としてRTRに提供しました。この雛形は、他企業の支援事例としても活用され、RTRがスポンサー企業を募集する際に役立っています。

③ 当社社員への啓発活動

RTRとのさらなる関係強化を目的に、当社社員への啓発活動を推進しています。2016年4月にはRTRインドオフィスの職員とRTR女子教育プログラム卒業生が当社を訪れ、インドの教育事情とRTRの取り組みをテーマとした講演会を実施しました。

RTR支援活動は年々活発化しています。今後は、当社海外オフィスも巻き込みながら、よりグローバルな支援を実施していきます。

※プロボノ活動：自らのスキルや専門知識を活かした社会貢献活動。

RTRインドオフィス職員による講演会

■スポーツ・文化支援

五輪出場チームの支援など、セーリングを通じた取り組み

当社社名の「アビーム」は、ヨット用語で「横風を力に変えて進む」という意味があります。これは常にお客様の側に立ち、最大限の推進力でビジネスの成功を支えていく当社の在るべき姿を表しています。そうした背景もあり、当社では、セーリング競技の支援を行い、スポーツ振興、伝統文化継承に貢献しています。

代表的な取り組みが、オリンピックに挑戦する若手セーリングチーム「チーム・アビーム」の支援です。チーム・アビームは、2008年北京オリンピック大会での記念すべき初出場からロンドン、リオデジャネイロと3大会連続でオリンピックに出場します。

また、当社では、高校生のセーリング競技を支援するため、高校生セーラーが使用する競技艇40艇あまりを高校体育連盟に寄贈し、セーリングの裾野の拡大に寄与しています。

さらに、沖縄県座間味村で開催される沖縄地方の伝統的なサバニ帆漕レースに協賛しているほか、当社の社員も参加し、伝統文化の継承に貢献しています。

チーム・アビーム

■海外での取り組み

海外オフィスにおける地域支援活動

当社の海外オフィスにおいて、各国・各地域のニーズに合わせたCSR活動を展開しています。

タイオフィスでは、大規模な洪水が発生した際に、復興支援の寄付を行いました。また社員がチャリティマラソンに参加するなど、積極的な支援活動を推進しています。

マレーシアオフィスでは、継続的な支援を実施しており、現地の老人ホームや孤児院への物資提供を行っています。物資は社員から集めたもので、社員自らが施設を訪問し、支援対象者に手渡しています。

また、日本におけるCSR活動の様子をグローバルニュースレターとして海外オフィスに配信し、CSRに対する考え方を共有しています。

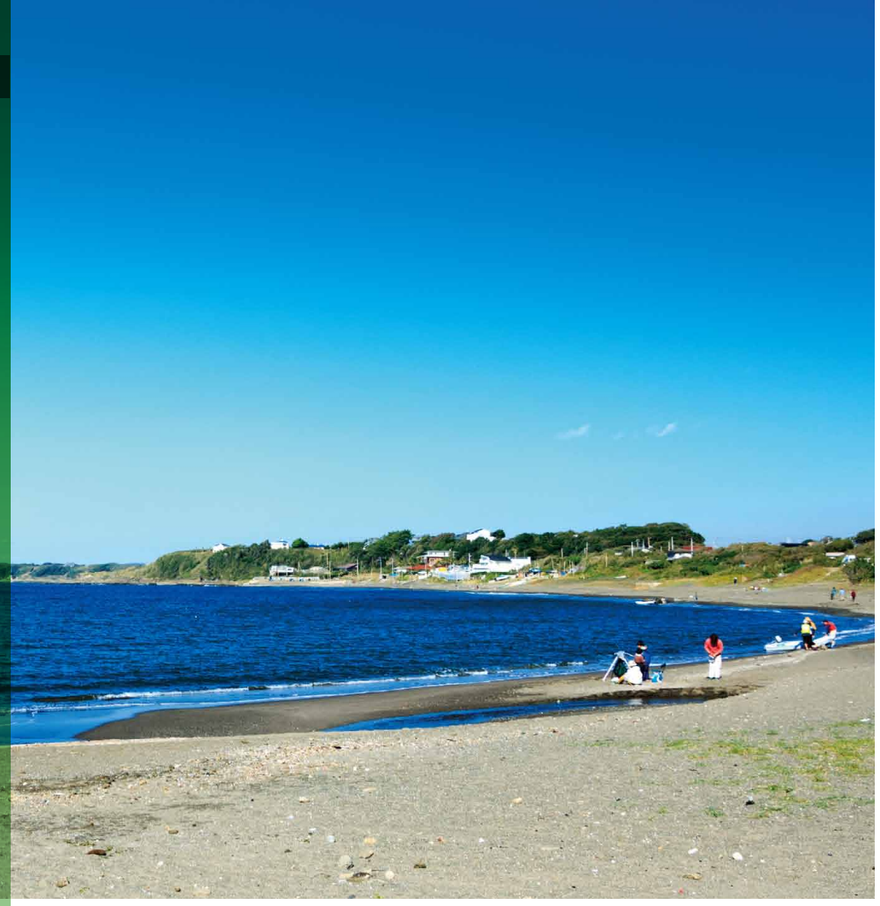
今後もCSR活動をよりグローバルに推進していきます。

マレーシアの福祉施設へ物資を提供

マレーシアの孤児院を訪問

地球環境とともに

地球環境のパートナーとして 環境負荷低減につながる活動を社内外で推進



“リアルパートナー”という信念は、
お客様や地域社会のみに該当するものではありません。
当社では、地球環境もパートナーと捉え、
継続的な環境マネジメントの改善や環境保全活動など、
社内外において地球環境負荷の低減につながる取り組みを推進しています。

［PICK UP］数字で見る当社の取り組み

自社における エネルギー削減量

1,494 MWh

当社では、省エネルギーの推進により、毎年継続してエネルギー使用量を削減しています。2015年度のエネルギー使用量は720MWhとなり、2008年度から約1,500MWhの削減（2/3の削減）となりました。CO_2排出量に換算すると、約367t-CO_2※1の削減となります。

グリーン電力証書の 総購入量

89,000kWh

当社では、2009年より毎年継続的にグリーン電力証書を利用しており、これまでの総購入量は89,000kWhとなりました。CO_2排出量に換算すると、44.95t-CO_2※1の削減となります。

環境保全活動への 延参加者数

1,132人

当社では毎年継続して「三戸浜ビーチクリーン活動」と「富士山環境保全活動」を実施。これまでに参加した社員とその家族の延人数は、1,132人となりました。

※1 地球温暖化対策推進法に基づく環境省公表の換算係数を使用

■事業活動における環境マネジメント

自社オフィスにおける環境負荷低減活動

当社は、環境マネジメントシステムの構築及びその継続的な改善による環境負荷の低減に努めています。また、公共ビジネスユニットでは、ISO14001の認証を取得しています。

①省エネルギーの推進

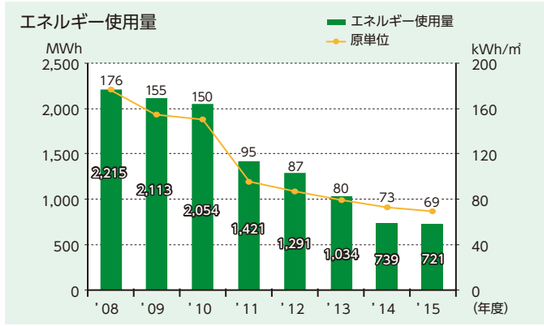
当社サービスのエネルギーマネジメント診断ツール「One2Five® Energy」を活用し、運用面の改善による継続的なエネルギー削減を重点的に実施しています。

②紙使用量の削減

2011年度より両面印刷などを推奨し、紙消費量の削減を推進しています。また、社内の全会議室にプロジェクターやモニターを設置し、会議・打ち合わせのペーパーレス化を推奨しています。

③リサイクルの推進

社内の各フロアにリサイクルステーションを設置し、ゴミ分別の徹底や廃棄物の削減を推進しています。また、エコキャップ回収箱の配置により、これまで約122万個のエコキャップを回収し、1,526人分のワクチン寄付にあてています。



グリーン電力証書の活用

環境負荷低減はもとより、自然エネルギーの普及促進を目的に、毎年1回全社員が集う会議において、グリーン電力証書※2を利用したカーボン・オフセットを実施しています。

グリーン電力証書は2009年より毎年継続的に利用しており、2015年度は、18,000kWhのバイオマス発電によるグリーン電力証書を購入しました。

当社オフィス外で行われる同会議では電車・バスなどの公共交通機関による移動を呼びかけるなど、参加者の環境意識向上のための啓発にも取り組んでいます。

※2 グリーン電力証書：太陽光、バイオマスなどの自然エネルギーでつくったグリーンな電気が持つ「環境付加価値」を「証書」化して取引することで、自然エネルギーの普及・拡大を応援する仕組み。

■三戸浜ビーチクリーン活動

美しい海を守り、環境意識を育む取り組み

当社ヨット部が三戸浜にある施設を利用していたという経緯から、2006年に同海岸のビーチクリーン活動を開始しました。以降、公益財団法人かながわ海岸美化財団の協力により、荒天中止の年を除き、毎年活動を継続しています。

本活動は、①ゴミを拾うことで海岸をきれいにする（海岸美化）、②海辺に生息する生物たちの生息環境の保全（環境保全）及び③拾ったゴミの分別（リサイクルの推進）の3つを目的に、環境保全の一環として実施しています。

2015年度は、社員とその家族71人が参加し、約240kgのごみを回収しました。

当社はヨットチーム「チーム・アビーム」のサポートなど、海と深い縁があります。今後も、美しい海を守り、社員やその家族が環境意識を育む場として、本活動を継続していきます。

ビーチクリーン活動

■富士山環境保全活動

富士山麓において清掃・外来植物駆除を実施

環境NPO法人「富士山クラブ」の協力を得て、富士山麓における清掃活動・外来植物駆除活動を2007年より毎年実施しています。

本活動は、①世界遺産に登録されている富士山の環境問題を直に感じてもらうことで環境教育を推進する及び②富士山周辺の固有種の生存を守り、生物多様性を保護するの2つを目的に、環境活動の一環として取り組んでいます。

2013年度以降は、当社新入社員の研修日程に組み込んでいます。2015年度は、新入社員と有志社員の合計81人が参加しました。

また、外来植物駆除活動を実施し、北米原産の「オオキンケイギク」を13,000本、重量にして約70kgを駆除しました。

清掃活動・外来植物駆除活動

唯一無二の資産である社員一人ひとりの活躍と成長を支援

コンサルティングファームである当社にとって、
唯一無二の資産が“人材”です。
会社として「個」の成長を後押しすることで、「組織」の発展を目指しています。
その実現に向け、働きやすい環境づくりを進めるとともに、
グローバルな舞台で力を発揮できる人材の育成に努めています。

＊当社は「働きがいのある会社」ランキング2016年版でベストカンパニーとして選出されました。

［PICK UP］数字で見る当社の取り組み

男性社員の
育児休業取得率
（2015年度）

7.1%

当社では、男性社員の育児休業取得も推奨し、2015年度の取得率は7.1%（9名）でした。厚生労働省の調査では、男性の育児休業取得率は2.03%（2014年度）となっており、当社は2倍以上の取得率となっています。

育児休業を経験したことで、仕事観が大きく変わりました。

男性の育児休業取得者が社内でまだ少なかった中、管理職である私が率先して制度を利用することで、後輩も続いてほしいという思いもあり、2012年11月より3カ月間の育児休業を取得しました。この経験をきっかけに、仕事観が大きく変わりました。以前は仕事が最優先でしたが、今では短時間で成果を挙げて早く帰宅し、家族との時間を大事にするように心掛けています。復職してから忙しい日々を送っていますが、パフォーマンスの高い仕事を短時間で行うことに、チーム全体でチャレンジしています。

金融・社会インフラ
ビジネスユニット
村山 岳広

■人材育成

研修制度の充実を図り、社員の能力開発を支援

当社では、人材開発を支える仕組みとして充実した研修制度があります。研修内容は多岐にわたり、コンサルティングスキル、ITスキル、業界知識、語学力など、多様なコースが毎日のように開催されています。

また、社内/社外の集合研修のみならず、eラーニング等リモートでも学習できる環境を整えています。

さらに、当社のグローバルな成長を促進するために、海外への短期留学、MBAスクール講師の招聘、若手を対象とした公募制グローバル研修制度(1年)など、さまざまなプログラムで社員の能力開発を支援しています。

■主な社内研修制度

マネジメント	当社独自の方法論に基づき、プロジェクトの進め方や管理手法を学ぶ。
問題解決	問題の真因を見抜き、質の高い解決策を出す方法を学ぶ。
コミュニケーション	理解、共感、行動を生むコミュニケーションの技術を学ぶ。
専門知識	クライアントに価値提供できるレベルの専門知識を学ぶ。
リーダーシップ	リーダーの役割、リーダーシップを発揮する方法を学ぶ。
キャリア開発	視野を広げ、自己理解を深め、キャリア開発計画をサポートする。
基礎知識	当社の社員としての基礎知識を学ぶ。

■女性活躍推進

目標値を設定し、女性の活躍を推進

当社では、性別や国籍、育児・介護等のライフイベントの有無などに関わらず、多様な人材が活躍できる環境整備を推進しています。これは、社会からの要請への対応はもちろん、中期経営計画に掲げるグローバルでの成長を図るためにも、重要な経営戦略の1つと考えています。

中でも、女性活躍支援としては、2020年までに社員における女性比率を30%に、管理職における女性比率を12%に引き上げることを目標として掲げています。

そのため、当社独自のキャリア支援制度である「カウンセリング制度」を通じた個々人のキャリア開発支援や、育児休業から復職後のキャリア継続、キャリアアップの支援を継続的に実施しています。

また、2016年度からはダイバーシティ専任担当を新設しました。これまで取り組んできた育児・介護両立支援に加えて、女性が積極的にキャリアを積むことができ、活躍していける職場環境づくりに取り組みます。

活躍する当社女性社員

■健康な職場環境

疾病予防に重点を置き、社員の健康を支援

当社では、衛生委員会と健康支援室が中心となって、予防に重点を置いた社員の健康支援活動に取り組んでいます。

2007年7月に、本社オフィス内に設置したリラクゼーションルームで無料の指圧マッサージを施術しており、社員の健康管理をサポートしています。また、2013年10月に開設した健康支援室には、産業医と保健師複数名が常駐しており、法令に基づいた面接指導以外にも、疾病予防のための保健指導や、ニュースレターなどによる啓蒙活動を行っています。

2015年4月からは、「こころと体の健康プロジェクト」をスタートし、太りにくい食事や禁煙、睡眠、ストレッチなど社員の健康状態に合わせたテーマを取り上げて、セミナーやイベントを定期的に開催しています。

2016年7月からは、全社員を対象としたストレスチェックを開始する予定で、メンタルヘルスの面でもさらなる疾病予防に取り組んでいく計画です。

リラクゼーションルーム

■育児支援

充実した制度で、育児と仕事の両立をサポート

当社は、性別、国籍、子供の有無、障がいの有無などに関わらず、社員一人ひとりが最大限の力を発揮できる環境づくりを推進しています。

育児支援には、以前より積極的に取り組んでおり、妊娠中に取得できるマタニティ休暇や、男女ともに1歳6カ月を超えた最初の4月末まで取得可能な育児休業、小学校入学前の子供を持つ社員が取得できる子育て支援休暇、小学校3年生までの時短勤務など、法定を上回る独自の制度が充実しています。

2015年度の女性社員のマタニティ休暇／育児休業取得率は100%、男性社員の育児休業取得率は7.1%でした。また、両制度からの復職率に関しては男女ともに100%（うち管理職における女性比率10.2%）でした。

2007年7月には「次世代認定マーク（くるみんマーク）」を取得、2014年11月には、不妊治療を目的とした長期休業制度も導入しました。